

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,952,923	12,946,228	24,063,568
経常利益 (千円)	1,162,789	757,484	1,766,879
四半期(当期)純利益 (千円)	779,100	492,098	1,169,290
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	10,455,196	11,239,620	10,888,029
総資産額 (千円)	17,190,460	18,961,925	18,053,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	171.44	107.74	257.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	171.07	107.65	256.51
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	60.8	59.3	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,281	726,768	784,538
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,502	306,784	324,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,076	174,982	332,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,531,610	2,220,580	3,429,116

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	103.17	71.67

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。海外における不安定な政治動向や地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、81,803トン(前年同期比9.5%増)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品及び商品の出荷数量が増加したことにより、129億46百万円(同8.3%増)と増収になりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が3億64百万円(同2.1%減)、合成樹脂塗料用シンナー類が3億13百万円(同6.3%減)、洗浄用シンナー類が8億55百万円(同1.3%減)、印刷用溶剤類が22億75百万円(同2.7%増)、特殊シンナー類が14億11百万円(同9.6%増)、単一溶剤類が55億円(同12.6%増)、塗料・その他が6億84百万円(同12.3%増)、単一溶剤を中心とした商品が15億40百万円(同11.5%増)となりました。

一方損益面では、効率的な原材料購入の推進及び新規需要の開拓等に努めましたが、前年と比較して原油・ナフサ市況が高水準で推移したことが原材料コストの増加要因となり、営業利益7億43百万円(同35.8%減)、経常利益7億57百万円(同34.9%減)、四半期純利益4億92百万円(同36.8%減)と、いずれも減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、189億61百万円(前事業年度末比9億8百万円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(同22億38百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同12億8百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(同62百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、77億22百万円(前事業年度末比5億56百万円増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(同9億25百万円増)、短期借入金の増加(同1億20百万円増)等があったものの、未払法人税等の減少(同80百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、112億39百万円(前事業年度末比3億51百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同3億9百万円増)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて12億8百万円減少し、22億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、7億26百万円(前年同期は4億90百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上7億38百万円、仕入債務の増加9億25百万円等があったものの、売上債権の増加22億38百万円、法人税等の支払額3億11百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億6百万円(前年同期は1億71百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億90百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億74百万円(前年同期は89百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出71百万円、配当金の支払額1億82百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込 2丁目24 - 28	556	12.11
坪井 典明	東京都大田区	554	12.06
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シ リーズ イントリンシツク オポチ ユニテイズ ファンド (常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON . MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2丁目7 - 1)	321	6.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6 - 6	234	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目1 - 2	169	3.68
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門 1丁目9 - 9	130	2.83
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船 2丁目1 - 1	130	2.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウント オーエムゼロツアー 505002 (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港 区港南 2丁目15 - 1)	90	1.97
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目7 - 1	73	1.58
計	-	2,339	50.94

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,800	45,668	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,668	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 19株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	24,700	-	24,700	0.53
計	-	24,700	-	24,700	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,116	2,974,580
受取手形及び売掛金	¹ 8,041,711	^{1, 2} 10,280,121
商品及び製品	118,805	128,828
原材料及び貯蔵品	551,914	489,247
その他	¹ 359,729	¹ 297,915
貸倒引当金	4,119	5,704
流動資産合計	13,251,158	14,164,988
固定資産		
有形固定資産	3,502,357	3,449,592
無形固定資産	63,733	60,815
投資その他の資産		
その他	1,264,170	1,318,357
貸倒引当金	27,744	31,828
投資その他の資産合計	1,236,426	1,286,529
固定資産合計	4,802,517	4,796,936
資産合計	18,053,675	18,961,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143,875	² 6,069,823
短期借入金	-	120,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	134,500	126,750
未払法人税等	346,807	266,564
賞与引当金	131,160	127,590
役員賞与引当金	62,275	-
その他	653,675	391,926
流動負債合計	6,542,293	7,172,653
固定負債		
社債	140,000	105,000
長期借入金	149,500	86,250
退職給付引当金	149,232	143,912
役員退職慰労引当金	138,725	148,875
その他	45,895	65,613
固定負債合計	623,352	549,650
負債合計	7,165,646	7,722,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	674,459	674,459
利益剰余金	9,452,206	9,761,613
自己株式	18,342	18,342
株主資本合計	10,837,323	11,146,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,907	92,091
評価・換算差額等合計	49,907	92,091
新株予約権	798	798
純資産合計	10,888,029	11,239,620
負債純資産合計	18,053,675	18,961,925

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,952,923	12,946,228
売上原価	9,296,788	10,662,222
売上総利益	2,656,134	2,284,005
販売費及び一般管理費	¹ 1,498,172	¹ 1,540,525
営業利益	1,157,961	743,480
営業外収益		
受取利息	211	200
受取配当金	8,059	9,957
その他	9,495	10,272
営業外収益合計	17,766	20,430
営業外費用		
支払利息	3,329	1,620
手形売却損	7,430	3,165
社債利息	2,108	1,573
その他	69	67
営業外費用合計	12,938	6,426
経常利益	1,162,789	757,484
特別利益		
固定資産売却益	534	256
特別利益合計	534	256
特別損失		
固定資産売却損	7	212
固定資産除却損	6,696	19,086
特別損失合計	6,704	19,299
税引前四半期純利益	1,156,620	738,442
法人税等	377,520	246,344
四半期純利益	779,100	492,098

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,156,620	738,442
減価償却費	142,888	134,815
売上債権の増減額（は増加）	37,198	2,238,409
たな卸資産の増減額（は増加）	34,162	52,644
仕入債務の増減額（は減少）	289,278	925,948
その他	162,324	35,808
小計	850,941	422,367
利息及び配当金の受取額	8,270	10,158
利息の支払額	5,437	3,193
法人税等の支払額	363,493	311,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,281	726,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	161,057	290,061
有形固定資産の売却による収入	853	844
無形固定資産の取得による支出	2,120	-
投資有価証券の取得による支出	664	545
貸付金の回収による収入	4,331	1,531
保険積立金の積立による支出	14,863	18,973
保険積立金の解約による収入	585	619
差入保証金の差入による支出	15	200
差入保証金の回収による収入	1,446	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,502	306,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120,000	120,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	94,500	71,000
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	1,020	1,045
長期未払金の返済による支出	10,412	5,244
配当金の支払額	168,143	182,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,076	174,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,701	1,208,535
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,908	3,429,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,531,610	1 2,220,580

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	1,168,118千円	615,289千円
預け金	197,297千円	92,293千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	178,439千円
支払手形	- 千円	352,807千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃	760,453千円	833,880千円
賃借料	77,386千円	77,297千円
役員報酬	94,260千円	102,480千円
従業員給与手当	187,046千円	183,459千円
貸倒引当金繰入額	23千円	9,601千円
賞与引当金繰入額	44,685千円	47,480千円
退職給付費用	25,485千円	20,145千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,050千円	10,150千円
役員退職金	54,066千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	4,285,610千円	2,974,580千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	3,531,610千円	2,220,580千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,143	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,691	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	171円44銭	107円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	779,100	492,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	779,100	492,098
普通株式の期中平均株式数(株)	4,544,425	4,567,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	171円07銭	107円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,958	4,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 昌 輝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土 居 靖 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。